補助金調書

補助金名	民間建築物耐震化促進事業費補助金				担当課（連絡先）	住宅都市局総務部企画・耐震推進課（TEL 711-4580）
交　付　先	□ 個人 □ 団体	個人，マンション管理組合，病院			区分	建設費に対する補助金
交付先決定方法	□ 公募	（公募の場合）公募時期	通年			
（公募の場合）応募要件	補助対象となる住宅及び建築物の所有者等					
補助開始年度	平成17年度	年度	経過年数	9	年度	
補助金の目的及び補助対象事業	建築物の耐震化の目標及び支援策等を定めた「福岡市耐震改修促進計画（平成20年3月策定）」に基づき、住宅の耐震改修助成制度等の活用を促進し，民間建築物の耐震対策に取り組む。 【補助対象事業】 住宅耐震改修工事費補助事業，木造戸建住宅耐震建替費補助事業，共同住宅耐震診断費補助事業，特定建築物耐震診断費補助事業，危険なブロック塀等除却費補助事業					
交付対象経費及び補助金の算定方法等	□ 定率	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 各補助事業において補助要綱を定めており，耐震改修工事費や耐震診断費等に要する費用に対して，要綱に基づき，定率での補助金（限度額設定有り）を交付している。				

交付状況等【上段：交付件数】【下段：決算】（※1）	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度
	件	84 件	123 件	50 件
	114,770 千円	53,728 千円	73,033 千円	18,646 千円

前年度補助事業の主な実施概要	昭和56年5月31日以前に建築確認を得て着工した木造戸建住宅で，倒壊する危険性があると判断された住宅に対して，住宅耐震改修工事費の補助を75件，住宅耐震建替費の補助を3件行っており，また同様に昭和56年5月31日以前に建築確認を得て着工した共同住宅の耐震診断費の補助を3件，倒壊する恐れのあるブロック塀等の除却費の補助を3件行っている。
補助金交付による効果	民間住宅の耐震化率は平成20年度調査で77%（国の住宅・土地統計調査による推計）であり，平成15年度調査（72%）に比べ5年間で5%向上している。

※1：金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として（）書きで記載しております。